



令和4年度

税制改正に関するアンケート

簡易版



アンケート期間：令和3年3月10日～5月14日

【全国】回答総数：4,346件

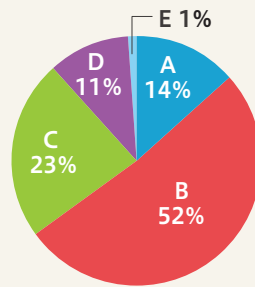
【沖縄県連】回答総数：422件

Q.1 新型コロナウイルスの影響

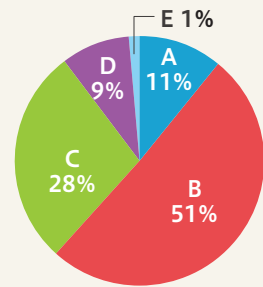
新型コロナウイルス感染者は昨年11月以降増加し、本年1月には11都府県で緊急事態宣言が出されるなど、収束時期の見通しは立っておりません。令和3年3月時点で、あなたの会社の経営状況に新型コロナウイルスによるマイナス影響が生じているかお聞かせください。

- A** 影響は出たが、今はない
- B** 影響が継続している
- C** 現時点ではないが、今後影響が出る可能性がある
- D** 影響はない
- E** その他

【全国】



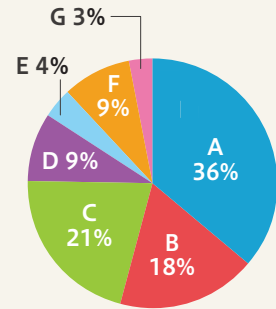
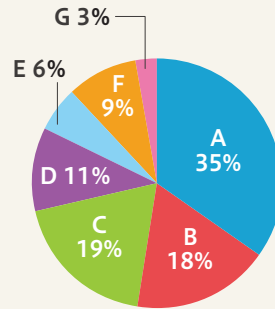
【沖縄県連】



Q.2 中小企業向け税制

令和4年度税制改正を検討するにあたり、中小企業向けの税制で特に重視すべき点について、以下より2つ以内で選んで下さい。

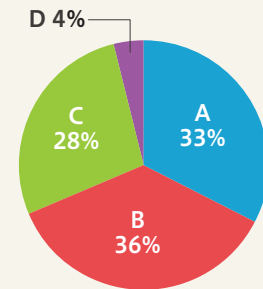
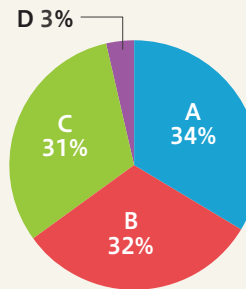
- A** 法人税の軽減税率の特例(15%)の本則化等
- B** 設備投資・研究開発を促進する税制の拡充
- C** 雇用拡大・賃金引上げを促進する税制の拡充
- D** 役員給与の損金算入の拡充
- E** 交際費課税の損金算入枠の拡大
- F** 欠損金の繰戻還付制度の拡充
- G** その他



Q.3 消費税／軽減税率制度

消費税率10%の引き上げと同時に低所得者対策として軽減税率制度が導入され、1年半が経過しました。軽減税率制度についてどう考えますか。

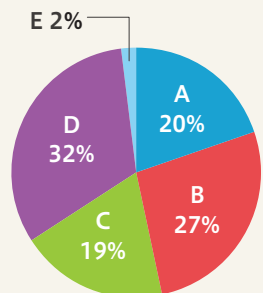
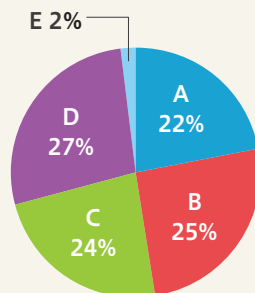
- A** 事務負担などの問題が大きいため単一税率に戻すべき
- B** 多少の事務負担はあるが、やむを得ない
- C** 特に問題ない
- D** その他



Q.4 消費税／適格請求書等保存方式

令和5年10月1日以降は、適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)が導入され、「適格請求書」等の保存が仕入税額控除の要件となります。適格請求書を交付できるのは、税務署長に登録申請した課税事業者となりますので、登録手続きを受けていない免税事業者(課税売上高1,000万円以下)からの仕入れについては、仕入税額控除することができなくなります。このことについて、どう考えますか。

- A** 適正な仕入税額控除を計算できるようにするためには、やむを得ない
- B** 免税事業者が取引から排除されないように配慮すべき
- C** 事務負担が増えるので、導入には反対である
- D** わからない
- E** その他

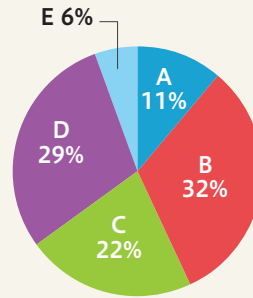


Q.5 事業承継／事業承継税制

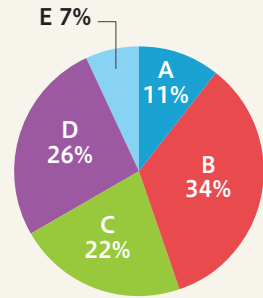
政府は、事業承継を促進するための税制支援策を講じています。これまでの改正を踏まえて、事業承継税制について特に重視すべき点を2つ以内で選んで下さい。

- A** これまでの改正で十分であり、当面は利用状況等を注視する
- B** 相続時精算課税制度など生前贈与制度の更なる拡充を求める
- C** 納税猶予制度の特例措置の更なる拡充や適用期限の延長を求める
- D** 欧州主要国のように、事業用資産を他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設を求める
- E** その他

【全国】



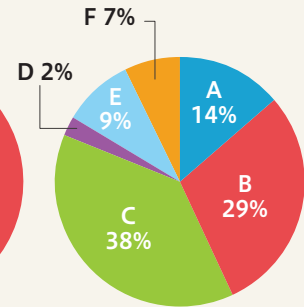
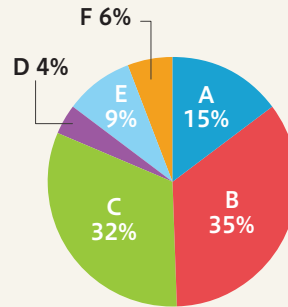
【沖縄県連】



Q.6 社会保障制度

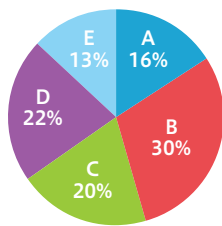
令和4年には団塊の世代が75歳以上の高齢者になり始めるなど、社会保障給付費の急増が見込まれています。政府は、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心というこれまでの社会保障の構造を見直し、少しでも多くの人に「支える側」に戻ってもらうことや、能力に応じた負担を求めることとしています。社会保障の給付と負担のバランスについてどう考えますか。

- A** 給付水準を大幅に引き下げ、負担も減らす
- B** 給付水準をある程度下げ、現行の負担を維持する
- C** 現行の給付水準を保つため、ある程度の負担の増加はやむを得ない
- D** 給付水準をさらに拡充させ、大幅な負担の増加もやむを得ない
- E** わからない
- F** その他

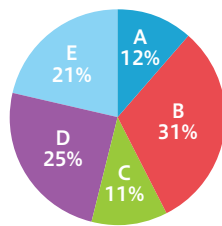


1. 主たる業種について

【全国】

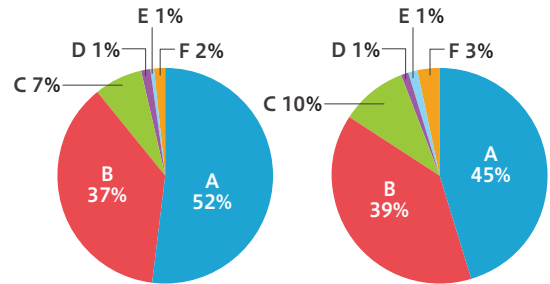


【沖縄県連】



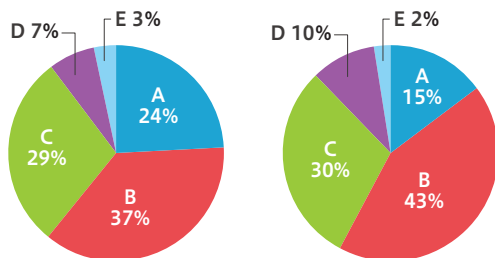
- A** 製造業
- B** 建設・土木・不動産
- C** 卸売・小売・飲食
- D** サービス
- E** その他

2. 資本金について



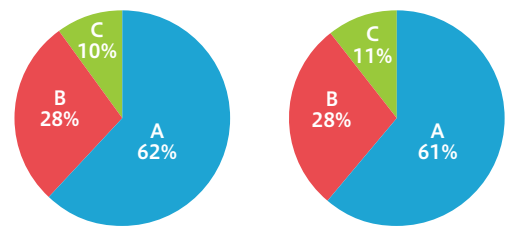
- A** 1千万円以下
- B** 1千万円超～5千万円以下
- C** 5千万円超～1億円以下
- D** 1億円超～3億円以下
- E** 3億円超～5億円以下
- F** 5億円超

3. 従業員数について



- A** 4人以下
- B** 5～19人
- C** 20～99人
- D** 100～299人
- E** 300人以上

4. 前事業年度の申告状況について



- A** 黒字申告
- B** 赤字申告
- C** 回答保留・その他